

札幌南郵便局

料金別納

タウンメール

南区にお住まいのみな様へ

活動報告 ③ 日上市・八丈島調査報告

2018年3月26日から28日まで、日立製作所の風力電力システムと八丈島地熱館を視察しました。茨城県日上市久慈にある埠頭工場は、風力発電システムと「ナセル」と「ハブ」を扱っており、プロペラ型の羽「ブレード」と空に伸びる円錐形の支柱「タワー」はそれぞれ別の工場から風力発電機の設置場所に運ばれ、現地に組み立てられます。

風力発電は、CO₂を出さないクリーンエネルギーです。風向きや風力が一定しない日本に対応するため、風向きに対して回転翼が後方になる「ダウンウィンド型」を採用しており、山などに設置された場合でも、地形に沿って吹き上げる風を効率的に捉えることができます。

また、海に風車を浮かべて発電する「浮体式洋上風力発電」は、陸上に比べてコストが2倍強ですが、海に囲まれた日本において、安定したエネルギーを確保することが可能で、日立は台湾での洋上風力発電プロジェクトにも参加しており、今後に期待ができます。

八丈島地熱館は、東京電力初の地熱発電所に併設しており、八丈島の成り立ちと地熱発電所の仕組みを紹介しています。地熱発電は、自然エネルギーである地熱を発電に利用するもので、半永久的なエネルギーといわれています。



マグマの熱によって温められた熱水が地熱貯留層に蓄えられ、井戸により取り出すと90%が蒸気になります。その蒸気でタービン・発電機を駆動して発電するシステムです。

現在、八丈島の電力供給は、内燃力発電（ディーゼル発電）と風力発電、地熱発電を組み合わせて、効率的・安定的な電力を供給しています。

北海道議会議員 富山みのり

道政だより

【発行】
 ■富山みのり道政事務所
 〒005-0006札幌市南区澄川6条4丁目2-1 澄川ビル2F
 TEL : 011-813-7733
 FAX : 011-813-7778
 ■道議会民進党・道民連合
 〒060-0002札幌市中央区北2条西6丁目
 URL
<http://minor-hatakeyama.jp>
 facebook
<https://www.facebook.com/hatakeyama.minori>

この通信の配布については、郵送・全戸配布・街頭配布等で行っています。

環境に優しい
 エネルギーの活用を

平成30年第3回定例会
 平成30年9月11日～10月10日



富山みのりの活動ひとコマ

6月

札幌市内の道議・市議で労働相談ホットラインのPR街宣

6月

道議会第2回定例会 一般質問

5月

特別委員会道外調査 宮崎県日南市シャッター街からよみがえった油津商店街

富山みのりプロフィール

- 1965年11月 網走市生まれ
- 1984年 3月 北海道網走南ヶ丘高等学校卒業
- 1986年 3月 北海道武蔵女子短期大学卒業
- 1987年 1月 日本電信電話株式会社入社
- 2015年 4月 北海道議会議員 初当選

■北海道議会
 民主・道民連合議員会政策審議会委員
 保健福祉委員会 理事
 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会 理事

7月

望月寒川(もつきさむがわ)の放水路トンネル工事を視察。

7月

4回目の北海道戦没者追悼式

OPEN

活動報告

1 児童虐待防止対策の強化

今年3月に東京都目黒区で起きた事件をきっかけに、国は児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策をこの7月に決定しました。道はこれを受けて「北海道児童相談所業務取扱要綱」やマニュアルなどの改訂を予定しており、児童相談所の体制強化に向けた検討をも視野に入れていることです。

虐待の通告があっても、9割以上は「見守り」として、その子どもは在宅のまま、いつしか放置され、状態が悪化するケースが多いと聞きます。児童相談所に相談された子どものその後を見守り続けるのは当然のことであり、子どもが転居して管轄外となったからと言って、そこで見守りが終わるものではありません。マニュアルやルールを強化しても、対応をするのは人職員であり、その専門性や適正な人員数という課題もあります。

また、「生活基盤にゆとりがあれば子どもが夜泣きをしても根気強くかわり続けることができます」と、ある本に書かれています。子どもを育てる親の心の安定、子育ての不安などの軽減、また貧困・格差の解消をすることが、虐待を生まないことにつながるのではないのでしょうか。



児童虐待をなくすために、道はまず何を課題として取り組もうとするのか、どのような目標をかかげて行おうとするのか、知事に質したところ、「虐待のリスクのある家庭を早期に把握し、必要な支援につなげることが極めて重要である。必要な人員配置や専門研修の充実など児童相談所の強化、妊娠期から子育て期までワンストップで親子を支援する子育て世代包括支援センターの市町村設置を促進する」とのことでした。

2 障がい者雇用について

この8月に、国の各省庁が次々に障がい者法定雇用率を水増ししていることが発覚しました。この水増し人数のあまりにも大きな数字に驚かされ、さらに「厚労省の指導が適切でない」等、水増しとなった理由も釈然としないものであります。

北海道庁における障がい者雇用率は2018年6月1日現在2.66%、法定雇用率2.5%を満たしていますが、単に数字だけではなく、障がいのある人が自立した社会生活を送れるよう、仕事にやりがいを持ち、働きやすい環境であることが大切です。今年の4月からこの法定雇用率の対象に、これまでの身体障がい者や知的障がい者に加え、精神障がい者も含めることになり、雇用機会が広がりました。

道は、障がいのある職員の採用や人事に際し、どのような配慮をしながら行っていくのかを質したところ、「これまでも職員の配置先や勤務環境の整備、職場の理解促進などに努めてきた。長期的・安定的に働き続けるために解決すべき課題について、関係機関や専門家からの助言も参考にしながら検討を進めています。」とのことでした。

「障害者差別解消法」が施行さ

北海道障がい者条例

平成22年4月から全面的に施行され、障がいのある方の権利擁護や障がいがあることを理由に差別、虐待を受けることのない暮らしやすい地域づくりを目的とするものです。



れたのは2016年(平成28年)、北海道はそれよりも先駆的に2010年(平成22年)に「北海道障がい者条例」が施行されています。その中には就労支援もつたわられており、その背景には共生社会の理念があります。それは数字では決してはかることのできないものです。

平成30年北海道議会報告 ◆第3回定例会予算特別委員会◆

10月2日から5日にかけて、予算特別委員会が開かれ、島山みのりも質問に立ち、「百年記念施設について」「災害対応について」「北方領土問題について」それぞれ質問しました。

台風や地震などにより大きな被害があったことも起こったことから、その経験を今後の対応・対策にしっかりと位置づけていかなければなりません。

災害の発生時には、どういった規模の災害か、被害状況はどうか、安否の確認など、情報をいち早く収集することが必要であり、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末は、情報収集の手段として手軽に利用できるものであるし、また手元にあることで安心も得られます。

特にシンプルなコミュニケーションツールであるSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)は、総務省の情報通信白書(H29年度)によると、2016年にはLINE、Facebook、Twitter等いずれかを利用している人は端末保有者の7割を超えています。そのSNS上で、今回の地震についても「再び大きな地震がくる」「大規模な断水が始まる」といったデマがまっ

てしまいました。道はホームページで注意喚起を行いました。SNSで広まったデマには、SNS上で注意喚起を行った方が、より効果があるのではないのでしょうか。

道には広報のTwitterアカウントが一つあり、その中で今回の地震について様々な情報発信を、複数の言語で行っていました。SNSでの災害情報発信は今回が初めてのこと、今後、更に広がるコミュニケーションツールとして、災害時にいつでもどこでも新しい情報を確認できるよう、SNSを駆使した災害情報発信も必要ではないかと考えます。

情報の受け手が利用する手段は多



予算特別委員会第1分科会で副委員長を務めました。



岐にわたっており、行政として正しい情報をより多くの人に伝えるためには、それに対応していく必要があります。今回は広報のTwitterアカウントによるものでしたが、複数のSNSで、例えば災害情報発信のアカウントを持つても良いのではないのでしょうか。

そのスマートフォンなどのモバイル端末の通信環境について、通信が集中してつながらなくなる地域が多数発生しました。道は災害対策本部にて北海道総合通信局や携帯大手事業者3社と連携を図りながら通信手段の確保に努め、携帯事業者が保有する移動基地局の数に制約がある中、携帯事業者は被災地域を優先的に配置したとのことでした。

地震により全道が停電するといふまれな状況ではありませんが、こうした通信を含む社会インフラの整備、今後の機能強化につなげるために、今回の災害対応についての検証は非常に重要です。

北海道の自然エネルギーへの可能性を

平成30年北海道議会第3回定例会は、9月11日から10月10日まで開かれました。9月初旬の台風21号に続いて起きた地震により、各会派の代表質問や一般質問、その後の予算特別委員会など、終始災害への対応が最優先の課題となりました。

北海道胆振東部地震は、本道の観測史上最大の震度7を記録し、胆振管内厚真町をはじめ全道で41人の方が犠牲になるなど、大きな被害が出ました。また、北電の苫東厚真火力発電所の被災により全道域での停電ブラックアウトにみまわれました。

知事は、エネルギー政策は国と北電が行っており、その責任は極めて重いものといった答弁を繰り返しました。しかし、道民の生命・財産を預かる知事として、エネルギー政策に対する道の責任はまったくなくなつたのでしょうか。リスクを分散させることは、エネルギーに限ったことではありません。

北海道は、自然に恵まれ、再生可能エネルギーの宝庫です。原発に頼ることなく、もっと早い時期からエネルギーミックスの可能性を真剣に考えても良かったのではないのでしょうか。

